

會學濟經學大國帝都京

經濟論叢

第五十六卷第一號
昭和十八年一月

論叢

聯關財についての覺書……………文學博士高田保馬

北支の物納小作制度……………經濟學博士八木芳之助

新經濟論理の展開……………經濟學博士柴田敬

歴史的形成立としてのナチス人間像……………經濟學士中川與之助

均衡過程と價格統制……………經濟學士中谷實

滿洲中央銀行法の改正……………經濟學士德永清行

研究

テイツシャアの統計學……………經濟學士有田正三

說苑

明治前期の外資排除に就て……………經濟學士堀江保藏

附錄

彙報

均衡過程と價格統制

中 谷 實

一 序 言

世界不況の對策として各國に於て執られたる諸政策中、其の最も重要なものは謂ふ迄もなく失業動員政策であつた。此の事は經濟理論にも多大の影響を與へざるを得なかつたのみならず、國家的インフレーションによる失業對策の經濟理論的基礎付けが要請せられた所以でもある。ケインズの「一般理論」及び殆んど時を同じうして出でたるフェールの「經濟循環の貨幣的構造」は、正に此れに應へるものであらう。兩者共に、正統學派經濟學が完全雇傭を前提し、其處に於て見らるゝ均衡を唯一の均衡状態となせるに反し、夫々の雇傭度に於て夫々の均衡状態が考へられ得可き事を主張するのであつて、此の意味に於てケインズは、正統學派の理論を特殊理論とし自己の理論を一般理論と稱してゐる。然し乍ら斯かる雇傭理論の打樹てられた直接の動機は、何と言つても、當時の各國特に米獨に於て執られたる勞働振興政策を理論付ける爲めであつて、ケインズの如きも、正統學派の理論には考へ得られざりし非自發的失業の存在を指摘し、貸銀財の價格騰貴換言せばインフレーションによる實質賃の低下によつて、非自發的失業の動員従つて完全雇傭への政策的意圖を持つてゐたと考へられるのである。又事實に就いて見るも、各國の失業動員は着々として進行し、殊に獨逸の如きは再軍備への要請にも刺戟せられて完全雇傭への進軍が目醒ましたのであるが、それにも拘はらず悪性インフレーションの禍害がよく避け得ら

- 1) J. M. Keynes: The General Theory of Employment Interest and Money, 1936, 鹽野谷九十九譯: 雇傭利子及び貨幣の一般理論
- 2) Cahl Föhl: Geldschöpfung und Wirtschaftskreislauf, 1937. 日下藤吾譯: 經濟循環の貨幣的構造

れたのは、偏へに經濟の各方面に於ける統制に依るものであり、就中價格統制の意義が高く評價せられねばならぬであらう。

顧つて、經濟の均衡の爲めには一般に貯蓄と投資との均衡が要求せられてゐるが、更にその安定の爲めには各生産期間又は所得期間に於て投資率に一定の關係が保持せられねばならぬであらう。貯蓄と投資との均衡は靜態に於ては言ふ迄もなき事であるが、然らざる場合には此等兩者の一致す可き必然性はなく、ケインズも「貨幣論」に於ては兩者の不均等を以て一般的の事としてゐる。唯其の「一般的理論」に於ては、投資と貯蓄とが回顧的に謂はゞ經濟期間の終了期に於て考察せられてゐるが爲めに、兩者は必然的に一致す可く運命づけられてゐるが、それにも拘はらずケインズに於ては尙經濟期間の概念が頗る不明瞭なのである。此の經濟期間に關して所得と産出高從つて投資との關係を問題にしたのは謂ふ迄もなくツウキー・ズニーデン・ホルストであつて、彼の所謂「所得繼起の法則」が即ち此の問題を提出してゐるのである。此れに依れば、一經濟期間例へば n 期に於て市場に提供せられる生産物(消費財)は、前の經濟期間例へば $(n-1)$ 期に於ける生産從つて投資の結果であるに對して、此の生産物の購買に充てられる所得部分は n 期の投資從つて雇傭に基いてゐる。從つて各期の投資の間に一定の關係が保持せられざる限りは、前期の投資は或は損失を蒙り又は過剰の利潤を擧げ得る事となる可く、例へば n 期に於ける投資の減退從つて生産の縮小は、 n 期に於て市場に提供せらるゝ生産物の販賣を困難ならしめ、其の事は更に生産の縮小購買力の不足へと向はしめるであらう。

然らば各經濟期間について、貯蓄・投資及び所得の關係が、不完全雇傭を原則とする資本主義經濟に於ける場合と、今日の戰時經濟に於けるが如き雇傭度の極度に高まり且つ價格の騰貴を抑制せられたる場合とに於いて、如

3) 高田保馬：新利子論研究，二五頁。
4) v. Zwiédineck-Südenhorst; Die Arbeitslosigkeit und das Gesetz der zeitlichen Einkommensfolge, „Weltwirtschaftliches Archiv,“ 34 Bd. 1931.

何なる變貌を來すであらうか。謂ふ迄もなく、戰時經濟に於ける投資の結果たる生産物は其の大部分が軍需品であつて、此れが購買に向ふ可き購買力は國民の所得部分ではなくして政府購買力なるのみならず、投資の決定は利潤追及の基礎を離脱して戰爭遂行の國家的目的に依るものではあるが、茲では斯かる事情を一應考慮の外に置く事としたのである。

二 資本主義經濟に於ける均衡と價格の問題

先づ資本主義經濟について、各經濟期間における貯蓄・投資及び所得の均衡と價格との關係を見やう。其處ではやはり、均衡の安定性の爲めには各經濟期に提供せられる生産物が其の販路を持つ可き事が要請せられるのであるが、ケインズは「貨幣論」に於て其の事情を次の如くに述べてゐる。即ち先づ、社會の貨幣所得は、此れを受入れる面より見れば消費財の生産による部分と投資財の生産による部分とに分たれ、更に此れを支出の面について見れば消費財の爲めに支出せられる部分と貯蓄せられる部分とに分たれるが、此等の兩面に於ける二者の比率が等しいならば消費財の價格は其の生産費に一致する。換言すれば、貯蓄の量が新投資の費用に等しい限り均衡状態は安定してゐるのであるが、此等兩者の間に不均等を生じて消費財の價格水準が或は生産費を超過し又はそれに及ばざれば、茲に利潤又は損失が發生する事となる。而も、資本主義經濟の下に於ては貯蓄と投資とは夫々別個の主體によつて決定せられ、兩者が同一歩調で行はる可き必然性が存しない爲めに、若し貯蓄が同時に投資を伴はないならば、生産物たる消費財は賣残るか又は價格の下落を來さざるを得ないのである。⁵⁾ 又彼の「一般的理論」に於ては、前述の如く其の回顧的考察によつて貯蓄投資の均衡が常に豫定せられてゐるのであるが、それは貯蓄

5) J. M. Keynes: A Treatise on Money, 1930, Vol. 1.

6) ibid. Vol. 1. pp. 123-138.

投資及び所得の概念が正に斯くなるやうに形成せられてゐるが爲めであつて、所得は貯蓄の蓄積に等しい。貯蓄は投資の不均衡を主張する者は其の原因を銀行活動に求めるのであつて、貯蓄が銀行に預入れられる時には其の大きさは投資と無關係であり、従つて貯蓄は投資を伴はずして増加し得るやうに考へられるかも知れないが、それは事實に反してゐる。即ち、現金債權又は投資財等何らかの資産を獲得せずしては貯蓄は行はれ得ず、資産の獲得は、それに等しい價値の資産を生産するが、或は何人かゞその所有にかゝる資産を手離さずしては行はれ得ない。従つて貯蓄はそれに應ずるだけの新投資を必要とするか、又は何人かの負の貯蓄を伴ふであらう。斯くて、前の場合には所得が増加しつゝ貯蓄と投資とが均衡し後の場合には所得が減少しつゝ兩者が均衡すると言ふのである。要するにケインズによれば、貯蓄投資の均衡は所得の變動を通じてなされると云ふのであるが、此の事は、彼の所謂消費性向が一定の經濟狀態の下に於ては可成りに安定してゐると云ふものの、所得の絶対水準の高まると共に遞減する事を認めるが故である。而も他方に於て、彼によれば投資の増加が雇傭の増加を齎らしそれが又所得の増加を齎らすのであるが、所得増加の全部が直接消費の需要増加となるものでなく、従つて雇傭の増加に伴ふ企業者の収入の増加はそれに伴ふ費用の増加に及ばない。此れを救ふ爲めには、所得と消費との差に當る過剰生産物を吸収し得るだけの投資が繼續せられねばならぬ事となるのであるが、前述の如く、所得水準の高まると共に消費性向が遞減する限りは、投資の増加によつて二期の均衡を確保する事が三期の均衡確保を困難ならしめる事となるのである。⁹⁾尙觀察を個々の企業に置く場合に、此の企業が附加的信用によらうが貯蓄に基く信用によらうが、何れにしても生産の擴張を行ふ限り、斯かる生産の結果たる生産物が市場に出る時期に、必然的に

7) 高田保馬；前掲書，五六頁。

8) Keynes; *The General Theory*, pp. 81-82.

9) 中山伊知郎；ケインズ一般理論解説，八四頁八五頁。

自生的なデフレーションの起る可き事は一般に知らるゝ所である。¹⁰⁾

然らば右の如き場合に、市場に提供されたる生産物の價格が低落し以て不足せる消費購買力に適應するならば、それで問題は解決せられるであらうか。ウエルケン及びマール等¹¹⁾は此の事を認めるのであるが、それは現實と逕庭する事甚しく、唯次の事情が考慮せられるのみであらう。即ち、新投資の完成後に於て各生産物の價格下落が起つても、此れと同時に諸企業の費用が減少せられて居れば動態均衡は維持せられるのであるが、此の場合の價格下落と諸企業の費用低下との間には何等必然なる關係が存するものではなく、¹²⁾更に如何にフレキシブルな價格機構を想定しても、次の如き場合には生産物が残りなく其の販路を見出し難いであらう。即ち其の一例は、減少したる消費購買力の總額がより、少き所得者に分割せられてゐる場合であつて、此れは普通は投資の減退せる時に起る現象であるが、然らざる場合にも所得の分配が偏するならば同様の現象が見受けられるのである。加之、市場に提供される所の財の構成が變化し、又は個々の所得者に於ける需要に變化の生ぜし場合にも、右の如き販路の停滯が避け難い事は自ら明らかなる所であらう。

前述の如くケインズに従へば、資本主義經濟に於ては、所得の大きさは雇傭度に基き雇傭度は投資に依存す可く、而して所得の中で消費性向によつて定めらるゝ割合のものが直接消費に充てられる譯であるが、假りに雇傭度を不變とし例へば完全雇傭を假定するならば、市場に提供せられたる財量と消費購買力との關係は如何になるであらうか。今人口の増加及び其他の要件の變化を無視しても、收穫の變化及び國際取引の如何等によつて提供される財の側にも變動を生ずるであらうし、又雇傭度の一定不變が統制的に強行されたとしても、消費購買力の面に於ては一層大なる變化が豫期せられるであらう。即ち雇傭が完全なるか又は雇傭量が統制せられてその増加が不可能

10) 拙著；新金融理論，三二一頁—三四頁。

11) Wilken; Der Kaufkraft der Wirtschaft, 1928, S. 43.

12) W. Mahr; Die konjunkturpolitische Bedeutung des Gesetz der zeitlichen Einkommensfolge, "Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik, Bd. 150,

なるときにも、實際には時間外労働を課する事によつて労働の不足を補ふ場合が多く、假令勞賃統制が行はれても尙勞賃總額は増加し、勞賃統制の實質が緩和せられるのが常である。此の場合、時間外労働の結果たる生産物が市場に出るのは次の經濟期間であつて、時間外労働による附加的勞賃所得から其の一部が支出に向けられる時期と、相異る可き事は謂ふを俟たない。而も斯かる時期に於ては、一方には所得の分配に變化が生ずると共に、他方には需要の變化従つて所得支出の方向にも變化を伴ふのが常である。例へば所得階級の構成に於て、低所得階級の占むる割合が増大すれば自ら貯蓄の率が減退するであらうし、又低所得階級の相對的增加は、奢侈品便宜品に對する需要よりも生活必需品への需要を増大せしめる事となるであらう。斯くて、市場に提供せられる財の側に於ても此れが購入に向けられる可き貨幣の側に於ても、右の如き變動の可能性が考へられるならば、各經濟時期に於ける均衡は、假令雇備度が一定不變に統制せられたとしても充分に保證せられ得難いであらう。要するに資本主義經濟の下に於ては、生産に一定の期間を要すると云ふ事と費用従つて所得が前拂ひせられると云ふ事との爲めに、各經濟期間について貯蓄・投資及び所得等の間に於ける均衡は此れを求め得可き必然性がなく、價格水準の變動による適應と云ふ事も考へ得ざる所である。而してケインズの「一般的理論」に於けるが如くに此等の諸概念に回顧的な特殊の規定を與へる限りは、消費性向によつて定まる所の所得と消費との間隙を新投資をもつて埋める事によつて、不完全雇備の下に於ても尙均衡が成立し得る譯であるが、それとも各經濟期間について安定的なものでない事は明らかである。又さればと言つて、統制的手段に訴へて雇備の安定を求めても尙均衡の實現は望み得ないのである。

三 景氣の過程と貯蓄投資の關係

1939 S. 129.

13) 拙著；前掲書。三三二頁。

14) v. Zwidineck-Südenhorst は生産縮小の場合の例を擧げてゐる。(a. a. O. S. 384)

15) S. L. Gabriel; Das Gesetz der zeitlichen Einkommensfolge in vollbeschäftiger

前述の如く、資本主義經濟の下に於ては、各經濟期間について貯蓄と投資とが均衡す可きものでない事は明らかである。古典派經濟學が、生産費の總てが生産物の購入に費やされると言ふのも、それは一經濟期間に於ける事柄ではなく、長き經濟期間に互つて、換言すれば直接又は間接に結局に於て、生産費の總てが生産物の購入に充てられると云ふのみである。即ち、ハイエクの中立貨幣論も亦究極に於ける均衡を主張するにすぎぬのである。各經濟期間については、ツッキー・デイネットク・ズノーデンホルストの述べるが如くに、貯蓄の行はれる時期には貯蓄額だけは市場から隔離せられるのであつて、それが投資せられる面に至つて、初めて生産の擴大に貢獻すると共に、大なる勞賃所得が形成せられる。従つて貯蓄行爲は次期における各勞働者の購買力を高め、以て前期の生産にかかる消費財を一層速やかに又残り無く購入する事となるであらう。然し乍ら此の點に關しても、或はケインズの如くに、貯蓄のデフレーション的な作用が投資への刺戟を減殺するだらうと考ふるもの、又はピグーの如くに、正當な條件の下では貯蓄は必ずそれに相當する投資を惹起すると考ふるもの等、種々なる見解があり、實はガブリエルの云ふが如くに此れを景氣の過程に即して考察せねばならぬのである。¹⁷⁾

先づ景氣上昇の過程に於て多額の貯蓄が行はれたと假定すれば、個々人の貯蓄は銀行機構を通じて投資量の増加に導くであらう。蓋し此の時期には、ケインズの所謂資本の限界効率も高かる可く、利率率も亦低きが故に他ならぬ。唯上昇の初期に於て貯蓄の増加がある場合、消費購買力の低下が需要弾力性の大きな財即ち贅澤品の需要を減退せしめるが故に、當該生産部門への投資は相對的に減少する事であらう。然し乍ら斯かる上昇期に於ける貯蓄増加は、實は消費購買力の絶對額を減少するものではなく、景氣上昇の一般的状态に比して相對的のみに考へ得るに過ぎぬのである。而して斯かる時期に於ける購買力總額の増加率が、景氣上昇のテムポよりは遅れる

und preisgebundener Wirtschaft, "Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik", Bd. 153, Hoft 314 S. 445.

16) v. Zwiédineck-Südenhorst; Allgemeine Volkswirtschaftslehre, 1932, S. 245.

17) S. L. Gabriel; a. a. O. S. 417.

と云ふものの、他の生産部門に於いては、投資の増加が雇傭の増加を通じて所得の増加を齎らす可く、漸では消費購買力の増加率に於ける相對的減少も覆ひ隠されて、更に全般的なる投資の増加へと導くであらう。又貯蓄の行はれたる後の期間について見るに、附加的投資の結果たる生産物の増加が市場に現はれるが、此れが販路は實は景氣上昇の前途に依存す可く、高景氣に近づくに従つて其の停滞を示す事であらう。然るに景氣が不況への道を進む場合に貯蓄が急増すれば、如何なる結果を示すであらうか。其處では、投資の激減、生産の縮小、物價の暴落、所得購買力の縮小等が雪崩の如くに急進す可く、それが又如何にして上昇へ轉回す可きかは景氣理論の問題である。以上が即ち景氣の過程に於ける貯蓄投資の關係の主要であるが、今若し雇傭が完全に近づくと共に價格統制によつて價格の一定限度以上への騰貴が許されざるものとすれば、斯かる過程は如何なる姿を示すであらうか。

四 完全雇傭及び價格統制下における貯蓄増加の過程

ケインズが、「富の増加は必ずしも低き消費性向に依存せず反つてそれによつて妨げられるものである¹⁸⁾」と考へるのは、謂ふ迄もなく不完全雇傭を前提せるが爲めであつて、彼と雖も、「完全雇傭に於ける低い消費性向が富の増加を助長す可き事¹⁹⁾」を否定するものではない。即ち完全雇傭が前提せられる時には、低き消費性向従つて貯蓄増加が均衡的なる投資の増加をそれ自らに伴ふと云ふ、古典學派の主張は全く正しいのであるが、今斯かる完全雇傭が前提せられる上に、我國の公定價格制に於けるが如くに諸價格が一定の限度以上に騰貴する事を許されざる事情を想定するならば、貯蓄の増加は、各經濟期間につき如何なる過程を経て投資を誘ひ均衡に導く事であらうか。此の問題に關しては、ガブリエルの述ぶ所が略々妥當なるものと考へられるが故に、主として彼に従つて

18) J. M. Keynes; The General Theory, p. 373.

19) ibid.

20) S. L. Gabriel; a. a. O. SS. 448-452.

此れが展開を試みたいのである。

今貯蓄増加の起つた經濟期間を n とし、此の n 期に於ては、投資量従つて生産額も勞賃所得の總額も、共に其の直前の經濟期間たる $(n-1)$ 期に於けるそれらと相等しきものとする。然る時には、此の貯蓄増加額は n 期間には市場に提供せられたる $(n-1)$ 期の生産結果即ち生産物の購買に向はず、 n 期間中に銀行へ預入れられるであらう。従つて、消費購買力の總額は減少して需要の減退が現はる可く、需要の減退は需要弾力性の大なる財に於て現はれるであらう。即ち n 期間に於ては、奢侈品等の價格下落を見るか或はその販賣停滯が起る可く、後の場合には滞貨として爾後の期間の爲めに残される事となる。 n 期間の直後に當る $(n+1)$ 期間に於ては、右の結果として、需要の弾力性の大なる生産部門が投資の減退従つて生産の縮小を示す可く、 n 期間に増加したる貯蓄額は他の産業部門に於ける新投資として現はる可きであるが、此れが實現は、専ら、投資増加の豫想さる可き企業に於ける、勞働力及び其の他の生産手段の調達が可能なりや否やに依存するのである。而も完全雇傭の前提せらるる今の場合には、動員す可き失業又は遊休生産手段は存在せず、更に諸價格の引上げによつて、此等を他の一般産業部門より誘致する事も不可能である。唯需要の弾力性の大なる財の産業部門が生産を縮小せし故に、此の部門に於て開放せられたる諸生産財が利用せられ得るのであるが、此れが轉用には一定の期間を必要とするであらう。殊にケインズの所謂摩擦的失業²¹⁾を考慮すれば、右の如き新投資は $(n+1)$ の初期に初まるとは考へ難く、本格的には恐らく $(n+1)$ 期間の初めに於て起るものである。斯くて $(n+1)$ 期間については、需要の弾力性の大なる財の産業部門に於ける生産縮小によつて、雇傭度は低下し勞賃總額の減少す可き事が考へられるかも知れない。然し乍ら、雇傭度の減退は今の前提にも反する次第であつて、實際には解放せられたる勞働力が既に $(n+1)$ 期間中に於て見習工又は其の他の名目

21) J. M. Keynes; The General Theory. p. 6.

よつて雇傭せられ初め、 E_{10} 期間の初期に於て本格的に雇傭せられるであらう。故に E_{11} 期間には、生産物の提供が減少するに對して雇傭度及び勞賃總額の減少は比較的少く、若し E_{10} 期間に滞貨がなかつたとすれば、 E_{11} 期間の生産物は残りなく其の販路を見出すのであらうが、事實に於ては若干の滞貨が考へられるのである。

次に E_{10} 期間について見るに、先づ消費財の生産は E_{11} 期間に於ける勞賃總額の若干の減少によつて僅かばかり縮小せられる可く、又 E_{10} 期間の貯蓄増加に基く新投資は此の期間の初期に於て初められ、其の終りに完成し行くものと考へられるが故に、此の新投資に基く生産物は此の期間には市場に現はれずして、次の E_{10} 期間の初めに出現する。従つて E_{10} 期間に生産物として市場に提供せられるものは、明らかに若干僅少なものと云はねばならぬのである。然るに此れが購買に向ふ可き消費購買力について見るに、此れが源泉たる勞賃所得の總額は E_{11} 期間に比して減少する所が寧ろ若干高まる可き事が考へられるであらう。蓋し、期首以來の新投資に於ては、生産過程の能率化と相俟つて、已に熟練の域に達したる勞働者の勞働生産力は相當高まりたるものと見らる可く、此の附加的なる生産力に對しては、假令勞賃引上げの許されざる今の場合に於ても、尙何らかの形における勞賃所得の騰貴を要求せられ得るが故である。斯くて E_{10} 期間に於ては、若干少き生産物に對して若干過大なる購買力が對立する事となる可く、若し E_{10} 期間及び E_{11} 期間に於ける滞貨が此の期間に至る迄貯藏せられてゐたならば、それは擾亂的なる要素となるものではなく却つて均衡を助長する爲め的手段となるであらう。

最後に E_{10} 期間について見るに、先づ E_{10} 期の終りに完成したる新投資は愈々此の期に入つて其の生産物を市場に提供するに至る可く、更に若し、 E_{10} 期における貯蓄増加の結果として需要の減退を見たる需要弾力性の大なる財が、其の一部を此の期間に至る迄滞貨として残存せしめ得たならば、財の供給量は更に増加し得る事となる

るであらう。而も直前の期間に於ける購買力の過剰は、諸價格の騰貴制限によつて今の ρ_{100} 期迄その使用を延期せしめられて居るが故に、茲に購買力の増加が、市場に提供せらる可き生産物の増加と相應するに至るであらう。要するに、各經濟期間について、市場に現はれる財と此れが購買に充てらる可き所得購買力との關係を見るに、貯蓄増加の行はれたる n 期間に於ては購買力よりも財の供給量の方が遙かに過剰し、 ρ_{11} 期間に於ては購買力に對する財の供給量の過剰が餘程緩和せられるのであるが、 ρ_{10} 期間に入れば財の供給量よりも寧ろ購買力の方が過剰となり、 ρ_{10} 期間に於て再び兩者が均等となる。即ち完全雇傭と價格の統制とが前提せられるならば、一經濟期間に生起せし貯蓄増加に基く所の均衡の破壊は、投資の増加を喚起する事によつて、三期後の經濟期間に於て再び恢復せられる事となるのである。

然し乍ら、右の如き過程の進行には、 n 期間及び ρ_{11} 期間に於ける財供給量の過剰が、價格の引下げによつて適應せしめられる事なく、滯貨として ρ_{10} 期間迄貯藏せらる可き事が前提せられてゐるのであるが、此の事が保たせられるが爲めには、價格統制以外の經濟統制例へば市場統制の必要なる事を考へねばならぬ。又 n 期間に於ける貯蓄増加が、自働的必然的に ρ_{10} 期間に於ける新投資を惹起するものとしても、新投資の方向によつては、必ずしも投資財の生産増加による社會的生産物の増産に導くものと言ひ得ないであらう。例へば、貯蓄資金が耐久消費財の生産の爲めに用ひられた場合には恐らく右の事柄が考へ得られるであらうし、假令社會的生産物の増産に導くが如き投資が行はれるとしても、投資方向の如何に従つて増産の程度を異にするであらう。従つて、最大の効果を期待するが爲めには投資の統制と云ふ事も亦考へねばならず、殊に一定の國家的目的の實現の爲めに、企業利潤を超越して特定方面への投資が要請せられる場合には、其の必要が一層強く感ぜられるであらう。茲では

唯、完全雇傭の前提と諸價格の一定限度以上の引上げが禁止せられてゐると云ふ事情の下に於て、各經濟期間における貯蓄及び投資が如何なる過程に於て生起し、又如何に均衡し得るかを示したに過ぎぬのである。

五 勞賃所得と經濟期間

以上によつて、所得及び其の構成要素と投資との均衡過程、並びにそれ等と價格統制との關係が一應明らかにせられたのであるが、而も所得の中で最も重要な役割を營むものは勞賃所得であり、貯蓄の増加が均衡過程に及ぼす影響に於ても専ら勞賃供給に基く所得が考へられてゐるのである。勿論企業家所得に於ける貯蓄についても、凡そ右と同様の事柄が言はれ得るのみならず、企業に於ける自己金融と云ふ事も重要な事柄ではあるが、國民所得の總額中で企業利潤（企業者所得）の占むる割合は比較的に小さく、従つて勞賃所得の重要性には及ばないであらう。故に茲に於て今一度、各經濟期間について勞賃所得の形成過程を顧みる事としたのである。

先づ勞賃は貨幣勞賃と實質勞賃とに分たる可く、ケインズは、古典派理論が専ら實質勞賃のみを考へて貨幣勞賃は此れに追隨するものと見、兩者の乖離を認めなかつた點に、其の根基的な缺陷の存する所以を強調するのである。而して彼は、實質勞賃に對する勞働者の態度と、勞働者が實質勞賃を規定し得ると見る古典派の理論とを觀察批判する事によつて、所謂非自發的失業の存在を明らかにし、以て古典派理論の根據を覆さんとするのである。然し乍ら、實質勞賃と貨幣勞賃との乖離す可き事は、勞賃の成立過程と其の經濟期間を見る事によつても之れを知り得可く、其の事情は次の如くである。先づ資本主義經濟における實質勞賃の總額について見るに、 n 期間におけるそれは、 Y_n 期間の生産にかゝる貨幣財に（更に Y_{n-1} 、 Y_{n-2} 等の期間よりの滯留を加へたるもの）によつて定まり、 Y_n 期間に於ける貨幣財の生産計畫は、 Y_{n-1} 期間の生産にかゝる生産物に關する市場の情況によつて決定せられるであらう。然るに貨幣勞賃に於ては、其の大きさは n 期間よりも過去の期間に於ける市場の經驗にもよ

るであらうが、主として、 n 期間の初期より生産せられたる貨幣財が $(n+1)$ 期間以後に於て如何なる市場情況を招來するであらうか、と云ふ事に對する評價によつて決められるのである。即ち兩者の大きさは相反する方向の經濟期間における事情によつて決まると言ひ得るのである。又 n 期間以後に於ける兩者の事情について見るに、 n 期間に於ける物價の趨勢又はケインズの所謂資本の限界效率(即ち企業家の拖く期待収益率)より、投資の増加従つて雇傭の増加に基きて貨幣勞賃の水準及び總額が増大せしめられるとせよ。然る時には、 $(n+1)$ 期間の生産擴張によつて $(n+1)$ 期間には夥しき貨幣財の供給が見られる可く、此れに對立す可き貨幣勞賃の額は比較的少きものと考へられるのであつて、此の事情がツウチャー・デイネット・ズニュー・デンホルストをして、「勞賃基本は與へられたる大ききではなく、貨幣勞賃の形成如何に依存する」と云はしむる所以に他ならぬのである。

然らば完全雇傭が前提せられ諸價格騰貴の許されざる場合には右の事情は如何に變化するであらうか。云ふ迄もなく n 期間に於ける實質勞賃の總額は $(n+1)$ 期の生産にかかる貨幣財即ち勞銀基本に依存す可く、雇傭の増大が不可能なる爲めに貨幣勞賃の總額のみならず其の水準も亦前期と不變に止まるであらう。蓋し、此の與へられたる勞銀基本に對して、假令より多額の貨幣勞賃を對立せしめんとしても、生産物の價格騰貴が許されざる以上は勞働の生産力を増大せしむ可き刺激がなく、従つて貨幣勞賃水準の高まる可き動機は最初より存在しないのである。唯前述の如き貯蓄の増加があれば、 n 期以後の期間に於て生産の増加従つて勞銀基本の増加が期待される可く、それに應じて貨幣勞賃總額の増加が考へられるのみである。

六 結 言

今日の如き戰爭經濟に於ては、軍需生産の夥しき需要を充足するが爲めに、民需財たる社會的生産物が極度に減少せしめられる事は謂ふを俟たない所である。而も國家財政の膨脹は貨幣的國民所得を膨脹せしめ物價の暴騰

を不可避ならしめるが故に、國民生活の安定と戦争遂行の爲めには、先づ物價の騰貴を抑制す可き積極的諸政策の執られねばならぬ事が明らかであり、更に軍需生産力の擴充の爲めに總ゆる生産財が残りなく動員せられる結果、所謂完全雇傭に近き状態が出現する事も亦容易に考へ得られるであらう。而して戦争經濟の永續性の爲めに可及的なる均衡が要求せられるとするならば、右の如き前提の下に於て如何なる意味の均衡が考へ得られやうか。翻つて、古典學派の理論は完全雇傭の前提の下に究極の均衡を主張するものであるが、持續的なる均衡は此れを考へ得ないのである。又ケインズの如きは、不完全雇傭を原則とする資本主義經濟の下に於ても一時的な均衡の成立し得可き事を主張するのであるが、それが安定的ならざる事は謂ふ迄も無い。斯くて各經濟期間に於て均衡實現の不可能なる理由が、生産に時間を要する事及び費用所得が前拂ひせられる點にありと見られるならば、先づ資本主義經濟に於けると、完全雇傭及び價格の公定が前提せられたる經濟に於けるとに従つて、不均衡の過程が各經濟期間について如何に異なるであらうか。私は本稿に於て此の點を考察する事によつて、戦時經濟に於て考へ得可き均衡の姿及びそれが爲めの條件を求む可き手懸りを獲んとしたのである。

謂ふ迄もなく、資本主義經濟に於ても、各經濟期間について所得及び貯蓄投資等の間に均衡が成立し得可き必然性がなく、完全雇傭の前提を置いても尙攪亂の要素が存するのである。而して一定の條件の下に諸價格騰貴の禁止と云ふ前提を置く時にも、其の若干の經濟期間の後には攪亂せられた均衡の再び恢復し得可き事が考へ得られるのであつて、此の事は、精密なる計畫に基く全般的なる統制によつて、戦時經濟に於ても尙均衡の可能なる可き條件の存在を思はしめるのであるが、其の爲めには更に、茲には取り入れなかつた所の、社會的生產物(民需財)の極度の減少を前提せねばならぬのである。尙附加的に述べたる勞賃所得の形成過程も、此れを各經濟期間について見る時に於て、戦時勞賃政策への暗示が與へられ得ないであらうか。